

令和3年度決算に基づく

添田町財務書類4表(一般会計等)について

添田町

## 目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 令和3年度添田町一般会計等財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 令和3年度添田町全体財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書
8. 令和3年度添田町連結財務書類
  - (1)貸借対照表
  - (2)行政コスト計算書
  - (3)純資産変動計算書
  - (4)資金収支計算書

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、年度内の歳入歳出を差引する現金主義の方法で行われています。

しかし、この方法では取得した資産の価値やその形成にどのような財源(負債・純資産)が用いられたか解らないなど課題があるため、従来の方法に資産や経費などを加味した分析・公表が求められてきました。

そこで、添田町では総務省から示された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を公表しています。

### 【財務書類4表について】

- |             |   |
|-------------|---|
| (1)貸借対照表    | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財状状態(資産の保有状況と財源調達状況)を表します。 |
| (2)行政コスト計算書 | 1年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料等の収入を対比させたものです。   |
| (3)純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように増減したかを表した計算書です。   |
| (4)資金収支計算書  | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1年間の資金の流れを示したものです。               |

## 2. 対象とする会計の範囲

「一般会計」に「住宅新築資金等貸付事業会計」及び「バス事業会計」を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他特別会計を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体(会計)は下記のとおりとなります。

○「一般会計等」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計

○「全体」財務書類

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計  
+
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

+

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合
- ・田川地区広域環境衛生施設組合（R3年度財務書類より追加）

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社（R3年度中に会社清算）

### 3. 作成基準

作成基準日：令和4年3月31日

一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

## 4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

### (1)貸借対照表(バランスシート・BS)

本表は、令和3年度末時点において、添田町(普通会計分)が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源(負債・純資産)を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

#### ① 資産の部

貸借対照表の左側(資産の部)は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

##### (ア) 固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための有形固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や貸付金、特定目的の事業を行うために保持している基金などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式で表示しています。

##### (イ) 流動資産

資金(現金)や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立てている基金現在高などです。

#### ② 負債の部

負債の部は、借金(町債)など外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、長期に渡り残る固定負債と翌年度に解消する見込みである流動負債に区分されます。

##### (ア) 固定負債

決算日から1年を超えた後に支払うべきものであり、地方債償還や退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形

成等のために、町が発行した地方債元金残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

#### (イ) 流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

#### 【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、令和3年度末で347億9百万円の資産を形成しています。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が265億98百万円あり、負債である81億10百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。純資産の額が負債の約3.3倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,052,009,271	固定負債	7,269,745,242
有形固定資産	28,001,196,815	地方債	5,607,132,242
事業用資産	13,772,461,546	長期未払金	70,715,000
土地	4,922,151,017	退職手当引当金	1,591,898,000
立木竹	1,242,630,300	損失補償等引当金	-
建物	23,442,051,252	その他	-
建物減価償却累計額	-16,719,921,325	流動負債	840,630,798
工作物	1,087,206,798	1年内償還予定地方債	722,091,953
工作物減価償却累計額	-337,528,496	未払金	19,961,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,303,840
航空機	-	預り金	39,274,005
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,110,376,040
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	135,872,000	固定資産等形成分	33,817,119,435
インフラ資産	14,006,710,823	余剰分(不足分)	-7,218,801,757
土地	454,577,960		
建物	96,628,560		
建物減価償却累計額	-76,529,564		
工作物	31,081,501,559		
工作物減価償却累計額	-17,821,901,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	272,433,450		
物品	940,074,500		
物品減価償却累計額	-718,050,054		
無形固定資産	2,287,074		
ソフトウェア	2,287,074		
その他	-		
投資その他の資産	2,048,525,382		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	-22,000,000		
長期延滞債権	158,342,207		
長期貸付金	410,689,527		
基金	1,635,872,304		
減債基金	514,531,393		
その他	1,121,340,911		
その他	-		
徴収不能引当金	-161,606,696		
流動資産	4,656,684,447		
現金預金	874,141,301		
未収金	17,432,982		
短期貸付金	289,400		
基金	3,764,820,764		
財政調整基金	3,764,820,764		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	34,708,693,718	純資産合計	26,598,317,678
		負債及び純資産合計	34,708,693,718

## (2)行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として使用料・手数料等の収入を示したものです。行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費:職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ② 物件費:備品や消耗品、施設等の維持補修経費や減価償却費など
- ③ 移転支出:町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他:地方債償還の利子など

### 【行政コスト計算書からわかること】

令和3年度の経常行政コストは、67億59百万円です。これを住民一人当たり  
に換算すると、75万円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は4億  
55百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コスト  
は、60億2百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源や  
国県などの補助金で賄っています。

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	6,457,091,347
業務費用	4,298,241,638
人件費	1,091,794,085
職員給与費	877,554,750
賞与等引当金繰入額	59,303,840
退職手当引当金繰入額	-14,282,000
その他	169,217,495
物件費等	3,148,574,705
物件費	1,909,734,031
維持補修費	185,323,090
減価償却費	1,053,517,584
その他	-
その他の業務費用	57,872,848
支払利息	16,665,965
徴収不能引当金繰入額	8,056,540
その他	33,150,343
移転費用	2,158,849,709
補助金等	1,362,738,533
社会保障給付	601,594,852
他会計への繰出金	183,633,580
その他	10,882,744
経常収益	455,253,712
使用料及び手数料	167,828,960
その他	287,424,752
純経常行政コスト	6,001,837,635
臨時損失	757,352,907
災害復旧事業費	505,530,221
資産除売却損	251,822,686
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,759,190,542

### (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストをどのくらい地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

#### 【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると令和3年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が5億22百万円程度減少したことがわかります。

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	27,120,490,455	34,224,713,694	-7,104,223,239	
純行政コスト(△)	-6,759,190,542		-6,759,190,542	
財源	6,711,324,013		6,711,324,013	
税収等	4,471,428,417		4,471,428,417	
国県等補助金	2,239,895,596		2,239,895,596	
本年度差額	-47,866,529		-47,866,529	
固定資産等の変動(内部変動)		66,711,989	-66,711,989	
有形固定資産等の増加		818,052,408	-818,052,408	
有形固定資産等の減少		-1,332,051,419	1,332,051,419	
貸付金・基金等の増加		804,433,615	-804,433,615	
貸付金・基金等の減少		-223,722,615	223,722,615	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-474,306,248	-474,306,248		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-522,172,777	-407,594,259	-114,578,518	
本年度末純資産残高	26,598,317,678	33,817,119,435	-7,218,801,757	

#### (4)資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示しています。

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入)」からなります。

経常的収支で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足(赤字)を穴埋めする関係になっています。

#### 【資金収支計算書からわかること】

##### ① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、10 億 30 百万円の余剰となっています。この区分は町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

##### ② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、11 億 32 百万円の赤字となっています。

##### ③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、2 億 30 百万円の黒字となっております。これは地方債発行額が地方債償還額を上回ったためです。

上記により、②の収支不足を①の余剰金(主に地方税や地方交付税などの一般財源)および③の地方債収入で賄っていることがわかります。

その結果、期末歳計現金残高は 8 億 74 百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,389,339,141
業務費用支出	3,230,489,432
人件費支出	1,118,281,003
物件費等支出	2,062,392,121
支払利息支出	16,665,965
その他の支出	33,150,343
移転費用支出	2,158,849,709
補助金等支出	1,362,738,533
社会保障給付支出	601,594,852
他会計への繰出支出	183,633,580
その他の支出	10,882,744
業務収入	6,423,277,072
税収等収入	4,449,203,160
国県等補助金収入	1,522,170,600
使用料及び手数料収入	164,478,560
その他の収入	287,424,752
臨時支出	505,530,221
災害復旧事業費支出	505,530,221
その他の支出	-
臨時収入	501,228,996
業務活動収支	1,029,636,706
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,421,986,608
公共施設等整備費支出	818,052,408
基金積立金支出	603,670,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	264,000
その他の支出	-
投資活動収入	289,920,887
国県等補助金収入	216,496,000
基金取崩収入	22,626,000
貸付金元金回収収入	4,358,260
資産売却収入	46,440,627
その他の収入	-
投資活動収支	-1,132,065,721
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	694,963,661
地方債償還支出	694,963,661
その他の支出	-
財務活動収入	925,083,000
地方債発行収入	925,083,000
その他の収入	-
財務活動収支	230,119,339
本年度資金収支額	127,690,324
前年度末資金残高	707,176,972
本年度末資金残高	834,867,296
前年度末歳計外現金残高	56,742,140
本年度歳計外現金増減額	-17,468,135
本年度末歳計外現金残高	39,274,005
本年度末現金預金残高	874,141,301

## 5. 財務分析

「一般会計等」財務書類 4 表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

### (1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいか)

#### ①『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 347 \text{ 億 } 869 \text{ 万円} \div 8,976 \text{ 人} = 387 \text{ 万円}$$

● 町村の平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

#### ②『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$

$$* 356 \text{ 億 } 7,393 \text{ 万円} \div (280 \text{ 億 } 120 \text{ 万円} - 49 \text{ 億 } 2,215 \text{ 万円} + 356 \text{ 億 } 7,393 \text{ 万円}) = 60.7\%$$

● 資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。今後は計画に基づき施設の統廃合を行うなど対策が必要です。

### (2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担は適正か)

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が受益する一方で、将来世代に負担を先送りすることを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全と言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

①『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{有形固定資産合計}$$

$$* 265\text{億}9,832\text{万円} \div 280\text{億}120\text{万円} = 95.0\%$$

●町村における平均的な値は50%~90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。土地や建物などの資産のうち9割以上が負債に頼らず形成されている状況です。

②『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債残高に着目すると、将来世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 63\text{億}2,922\text{万円} \div 280\text{億}120\text{万円} = 22.6\%$$

●町村における平均的な数値は15%~40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。現資本の2割を将来世代が負担することとなります。

(3)健全性(どれくらいの借金があるのか)

①『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 81\text{億}1,038\text{万円} \div 8,976 \text{人} = 90\text{万円}$$

●町村における平均的な値は一人当たり負債額が30万円~200万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。大型事業に対する負債の償還が終わり、将来世代の負担は以前から比較すると少なくなっています。

(4)効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

①『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 60\text{億}184\text{万円} \div 8,976 \text{人} = 67\text{万円}$$

●町村における平均的な値は、20万円~90万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

## 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 道路・河川及び水路以外の敷地以外  
昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価  
昭和60年度以後に取得したもの 取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- イ 道路・河川及び水路の敷地以外  
昭和59年度以前に取得したもの 備忘価格 1円  
昭和60年度以後に取得したもの 取得原価（不明、無償取得のものは備忘価格1円）
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 定額法
- ② 無形固定資産 …… 定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて実質価額と取得価額との差額を計上。
- ② 徴収不能引当金  
貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品の計上基準  
取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高める場合は資産形成修繕費として取り扱う。

### 3 重要な後発事象

- (1) 組織・機構の大幅な変更  
連結団体である「栄農社」について会社清算が行われた。
- (2) 重大な災害等の発生  
令和3年8月豪雨

### 4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
住宅新築資金貸付事業特別会計  
バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
差異なし
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 -%  
連結実質赤字比率 -%  
実質公債費比率 4.0%

将来負担比率           -%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 × × × 百万円

⑦ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
4,657,307千円

⑧ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	6,329,224千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	19,961千円
ハ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	131,915千円
ニ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,591,898千円
ホ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,200,155千円
ヘ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	1,207,744千円
ト. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	4,534,384千円

## 7. 令和3年度決算に基づく添田町財務書類4表(全体)について

### ○「全体」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,294,561,550	固定負債	7,660,969,613
有形固定資産	29,198,915,317	地方債等	5,907,576,973
事業用資産	13,772,461,546	長期未払金	70,715,000
土地	4,922,151,017	退職手当引当金	1,591,898,000
立木竹	1,242,630,300	損失補償等引当金	-
建物	23,442,051,252	その他	90,779,640
建物減価償却累計額	-16,719,921,325	流動負債	988,458,300
工作物	1,087,206,798	1年内償還予定地方債等	737,407,112
工作物減価償却累計額	-337,528,496	未払金	34,782,655
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,895,687
航空機	-	預り金	39,274,005
航空機減価償却累計額	-	その他	112,098,841
その他	-	負債合計	8,649,427,913
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	135,872,000	固定資産等形成分	35,059,671,714
インフラ資産	15,180,599,451	余剰分(不足分)	-7,334,910,386
土地	500,029,528	他団体出資等分	-
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	-113,075,155		
工作物	33,471,048,771		
工作物減価償却累計額	-19,085,583,318		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	272,433,450		
物品	1,219,108,001		
物品減価償却累計額	-973,253,681		
無形固定資産	2,568,744		
ソフトウェア	2,287,074		
その他	281,670		
投資その他の資産	2,093,077,489		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	184,455,583		
長期貸付金	410,689,527		
基金	1,654,877,766		
減債基金	514,531,393		
その他	1,140,346,373		
その他	-		
徴収不能引当金	-162,173,427		
流動資産	5,079,627,691		
現金預金	1,208,379,274		
未収金	106,138,253		
短期貸付金	289,400		
基金	3,764,820,764		
財政調整基金	3,764,820,764		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	36,374,189,241	純資産合計	27,724,761,328
		負債及び純資産合計	36,374,189,241

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,836,921,590
業務費用	4,523,298,507
人件費	1,168,759,201
職員給与費	949,664,966
賞与等引当金繰入額	63,983,840
退職手当引当金繰入額	-14,282,000
その他	169,392,395
物件費等	3,278,304,418
物件費	1,980,714,478
維持補修費	209,055,428
減価償却費	1,087,796,284
その他	738,228
その他の業務費用	76,234,888
支払利息	22,443,818
徴収不能引当金繰入額	8,243,526
その他	45,547,544
移転費用	3,313,623,083
補助金等	2,699,675,489
社会保障給付	601,594,852
その他	12,352,744
経常収益	629,093,808
使用料及び手数料	338,545,100
その他	290,548,708
純経常行政コスト	7,207,827,782
臨時損失	757,352,907
災害復旧事業費	505,530,221
資産除売却損	251,822,686
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,965,180,689

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,238,414,276	35,451,607,170	-7,213,192,894	-
純行政コスト(△)	-7,965,180,689		-7,965,180,689	-
財源	7,924,363,989		7,924,363,989	-
税収等	4,747,381,393		4,747,381,393	-
国県等補助金	3,176,982,596		3,176,982,596	-
本年度差額	-40,816,700		-40,816,700	-
固定資産等の変動(内部変動)		80,900,792	-80,900,792	
有形固定資産等の増加		867,464,004	-867,464,004	
有形固定資産等の減少		-1,367,274,212	1,367,274,212	
貸付金・基金等の増加		804,433,615	-804,433,615	
貸付金・基金等の減少		-223,722,615	223,722,615	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-474,306,248	-474,306,248		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,470,000	1,470,000	-	-
本年度純資産変動額	-513,652,948	-391,935,456	-121,717,492	-
本年度末純資産残高	27,724,761,328	35,059,671,714	-7,334,910,386	-

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 添田町  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,741,665,666
業務費用支出	3,428,822,178
人件費支出	1,195,069,119
物件費等支出	2,165,761,697
支払利息支出	22,443,818
その他の支出	45,547,544
移転費用支出	3,312,843,488
補助金等支出	2,699,675,489
社会保障給付支出	601,594,852
その他の支出	11,573,149
業務収入	7,798,249,171
税金等収入	4,717,535,423
国県等補助金収入	2,458,683,600
使用料及び手数料収入	331,481,440
その他の収入	290,548,708
臨時支出	505,530,221
災害復旧事業費支出	505,530,221
その他の支出	-
臨時収入	501,802,996
業務活動収支	1,052,856,280
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,471,516,779
公共施設等整備費支出	867,464,004
基金積立金支出	603,670,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	264,000
その他の支出	118,575
投資活動収入	290,365,095
国県等補助金収入	216,496,000
基金取崩収入	22,626,000
貸付金元金回収収入	4,358,260
資産売却収入	46,440,627
その他の収入	444,208
投資活動収支	-1,181,151,684
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	710,278,820
地方債等償還支出	710,278,820
その他の支出	-
財務活動収入	925,083,000
地方債等発行収入	925,083,000
その他の収入	-
財務活動収支	214,804,180
本年度資金収支額	86,508,776
前年度末資金残高	1,082,596,493
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,169,105,269
前年度末歳計外現金残高	56,742,140
本年度歳計外現金増減額	-17,468,135
本年度末歳計外現金残高	39,274,005
本年度末現金預金残高	1,208,379,274

## 8. 令和3年度決算に基づく添田町財務書類4表(連結)について

### ○「連結」財務書類

#### 【添田町】

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

#### 【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合
- ・田川地区広域環境衛生施設組合（R3年度財務書類より追加）

#### 【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社（R3年度中に会社清算）

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,138,787,872	固定負債	7,809,842,614
有形固定資産	29,656,701,496	地方債等	5,964,872,821
事業用資産	14,194,503,628	長期未払金	70,715,000
土地	5,056,812,798	退職手当引当金	1,683,433,460
立木竹	1,242,630,300	損失補償等引当金	-
建物	24,038,194,134	その他	90,821,333
建物減価償却累計額	-17,120,177,783	流動負債	1,025,429,288
工作物	2,331,585,078	1年内償還予定地方債等	764,665,997
工作物減価償却累計額	-1,503,162,382	未払金	35,625,475
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,839,685
航空機	-	預り金	39,804,856
航空機減価償却累計額	-	その他	112,493,275
その他	-	負債合計	8,835,271,902
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	148,621,483	固定資産等形成分	36,318,655,132
インフラ資産	15,180,599,451	余剰分(不足分)	-7,346,952,406
土地	500,029,528	他団体出資等分	-
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	-113,075,155		
工作物	33,471,048,771		
工作物減価償却累計額	-19,085,583,318		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	272,433,450		
物品	1,341,207,346		
物品減価償却累計額	-1,059,608,929		
無形固定資産	6,379,015		
ソフトウェア	6,061,518		
その他	317,497		
投資その他の資産	2,475,707,361		
投資及び出資金	12,023,850		
有価証券	704,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,091,810		
長期延滞債権	188,100,730		
長期貸付金	325,675,527		
基金	2,009,094,910		
減債基金	532,390,811		
その他	1,476,704,099		
その他	-		
徴収不能引当金	-59,187,656		
流動資産	5,668,186,756		
現金預金	1,380,325,536		
未収金	107,987,991		
短期貸付金	289,400		
基金	4,179,577,860		
財政調整基金	4,179,577,860		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6,775		
徴収不能引当金	-806		
繰延資産	-	純資産合計	28,971,702,726
資産合計	37,806,974,628	負債及び純資産合計	37,806,974,628

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	10,855,350,291
業務費用	4,930,519,097
人件費	1,318,869,856
職員給与費	1,079,953,315
賞与等引当金繰入額	71,927,838
退職手当引当金繰入額	-11,327,973
その他	178,316,676
物件費等	3,468,811,349
物件費	2,077,568,683
維持補修費	213,891,250
減価償却費	1,129,578,179
その他	47,773,237
その他の業務費用	142,837,892
支払利息	22,798,219
徴収不能引当金繰入額	7,995,358
その他	112,044,315
移転費用	5,924,831,194
補助金等	5,310,722,067
社会保障給付	601,594,852
その他	12,514,277
経常収益	737,510,324
使用料及び手数料	348,648,404
その他	388,861,920
純経常行政コスト	10,117,839,967
臨時損失	760,168,264
災害復旧事業費	505,530,221
資産除売却損	254,638,043
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,572,946
資産売却益	2,072,946
その他	16,500,000
純行政コスト	10,859,435,285

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	29,444,370,022	36,811,962,818	-7,367,592,796	-
純行政コスト(△)	-10,859,435,285		-10,859,435,285	-
財源	10,837,034,854		10,837,034,854	-
税収等	7,713,233,714		7,713,233,714	-
国県等補助金	3,123,801,140		3,123,801,140	-
本年度差額	-22,400,431		-22,400,431	-
固定資産等の変動(内部変動)		-10,669,574	10,669,574	
有形固定資産等の増加		796,721,146	-796,721,146	
有形固定資産等の減少		-1,409,352,012	1,409,352,012	
貸付金・基金等の増加		884,831,114	-884,831,114	
貸付金・基金等の減少		-282,869,822	282,869,822	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-492,924,794	-492,924,794		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	41,211,005	8,816,682	32,394,323	-
その他	1,446,924	1,470,000	-23,076	-
本年度純資産変動額	-472,667,296	-493,307,686	20,640,390	-
本年度末純資産残高	28,971,702,726	36,318,655,132	-7,346,952,406	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名: 添田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,719,511,649
業務費用支出	3,795,693,881
人件費支出	1,342,451,752
物件費等支出	2,315,238,741
支払利息支出	22,798,219
その他の支出	115,205,169
移転費用支出	5,923,817,768
補助金等支出	5,310,488,236
社会保障給付支出	601,594,852
その他の支出	11,734,682
業務収入	10,837,879,144
税収等収入	7,714,909,921
国県等補助金収入	2,405,502,144
使用料及び手数料収入	341,584,744
その他の収入	375,882,335
臨時支出	507,797,921
災害復旧事業費支出	505,530,221
その他の支出	2,267,700
臨時収入	501,802,996
業務活動収支	1,112,372,570
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,546,182,411
公共施設等整備費支出	881,996,901
基金積立金支出	663,802,935
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	264,000
その他の支出	118,575
投資活動収入	341,679,290
国県等補助金収入	216,496,000
基金取崩収入	71,366,351
貸付金元金回収収入	4,358,260
資産売却収入	48,513,573
その他の収入	945,106
投資活動収支	-1,204,503,121
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	734,046,881
地方債等償還支出	734,046,881
その他の支出	-
財務活動収入	925,083,000
地方債等発行収入	925,083,000
その他の収入	-
財務活動収支	191,036,119
本年度資金収支額	98,905,568
前年度末資金残高	1,240,050,141
比例連結割合変更に伴う差額	1,575,259
本年度末資金残高	1,340,530,968
前年度末歳計外現金残高	57,247,152
本年度歳計外現金増減額	-17,452,584
本年度末歳計外現金残高	39,794,568
本年度末現金預金残高	1,380,325,536